

## 外貨投資の視点 (No.290)

リサーチ部 マーケットエコノミスト 大塚 崇広  
リサーチ部 チーフ為替ストラテジスト 植野 大作

2016年8月10日

### 日銀「総括的な検証」: 難解な「夏休みの公案」とドル円相場

ポイント

- 日銀が9月会合で行うと予告した「総括的な検証」が、非常に難解な「夏休みの公案」として市場の思惑を刺激
- 市場の観測は錯綜。債券市場は「緩和縮小」、株式市場は「緩和拡充」、為替市場は「半身の構え」が多数派か
- 「総括的な検証」に対して十人十色の思惑が錯綜しており、9月会合でどんな結果が示されても相場は荒れそう
- 当面のドル円相場は9.21日銀会合への警戒感と材料夏枯れムードが相まって膠着も、「嵐の前の静けさ」か

7.29日銀会合で示された「総括的な検証」が、非常に難解な「夏休みの公案」になって市場に流布

黒田日銀総裁から市場関係者に向けて、非常に難解な「夏休みの公案」が投げかけられた。7月29日(金)の日銀金融政策決定会合の声明文の最終パラグラフ(表1)の中に、次回会合で「総括的な検証」を行うとの一文が挿入されていたからだ。爾来、この曖昧模糊とした「フォワード・ガイダンス?」の含意に関して、国内外の市場関係者の間で様々な「憶測トーク」が活性化している。

表1: 日銀金融政策決定会合(2016年7月29日)からの抜粋

なお、本日公表した「経済・物価情勢の展望」(展望レポート)で示した通り、海外経済・国際金融市場を巡る不透明感などを背景に、物価見通しに関する不確実性が高まっている。こうした状況を踏まえ、2%の「物価安定の目標」をできるだけ早期に実現する観点から、次回の金融政策決定会合において、「量的・質的金融緩和」・「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」のもとでの経済・物価動向や政策効果について総括的な検証を行うこととし、議長はその準備を執行部に指示した。

(As shown in the July 2016 Outlook for Economic Activity and Prices (Outlook Report) released today, there is considerable uncertainty over the outlook for prices against the background of uncertainties surrounding overseas economies and global financial markets. Against this backdrop, with a view to achieving the price stability target of 2 percent at the earliest possible time, the Bank will conduct a comprehensive assessment of the developments in economic activity and prices under "QQE" and "QQE with a Negative Interest Rate" as well as these policy effects at the next MPM. The Chairman instructed the staff to prepare for deliberations at the next meeting.)

出所: 和文、英訳とも日本銀行

本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

## 「総括的な検証」の結果について、二つに分かれる市場の観測

上記を一読した市場関係者の読後感は様々だろう。これまで日銀が続けてきた異次元緩和の持続性や効力について「限界論」が囁かれ始めているだけに、「総括的な検証(a comprehensive assessment)」の結果、「何らかの見直し」が行われそうな雰囲気だけは醸し出している。ただ、具体的な検証の内容や結論の方向性についてはノーヒントなので、立場によって自由な解釈が可能だ。結果的に、十人十色の市場解釈が渦を巻いているのが実情だが、各種媒体が報じる観測記事などから類推する限り、「総括的な検証」の結果に対する市場の織り込みは、大雑把な傾向として二つの会派に分かれている。

## 債券市場に近い関係者の間では、拡大し過ぎた金融緩和戦線の整理・縮小を予想する向きが多い

まず、債券市場に近い関係者の間では金融緩和の整理・縮小の可能性を予想している向きが多い。客観的にみて早期の実現が無理になっている「2%の物価安定目標」は、中長期で目指す努力目標、あるいはスローガンのような位置づけに変容させた上で、金融機関からあまり評判の良くない政策マイナス金利の負担軽減を図ると同時に、現在は持続可能ではない勢いで実施されている長期国債の買い占めについて、これまでよりも柔軟に購入ペースや年限を調節できる手法の導入が期待されている。具体的な施策については色々取り沙汰されているが、現在は年80兆円増としている長期国債の買入れペースに幅を持たせたり、長期金利に政策目標レンジを設定したりする、などのモデル・チェンジを施すことで、イールドカーブの全域でマイナス圏への水没現象が起きてしまうことは避けるような配慮を示す一方、金利の急騰による市場の大混乱も起こさせないことに主眼をおいた政策に改めるのではないかと、との思惑が明滅しているようだ。

## 株式市場に近い関係者の間では、「ヘリマネ」的な政策に近づいていくような金融緩和の拡充を希求する意見も根強く残存

他方、株式市場に近い関係者の間では、「2%の物価安定目標」の出来るだけ早期の実現が一向に視野に入っていない現状に鑑み、政府と日銀がより一体になった財政・金融緩和の拡充に向けたモデル・チェンジを期待する声が多い。具体的な施策については色々取り沙汰されているが、「現在の低金利環境を活用した超長期債の増発或いは発行満期延伸と組み合わせた日銀の国債保有年限の引き延ばし」、「赤字国債の増発を伴う更なる景気対策の上積みと一体化した日銀の長期国債買入れ増加」、「リスク性資産の購入ペースや購入対象の更なる拡充」など、今よりも「ヘリマネ」的な政策に近づいていくような措置を希求する意見も根強いようだ。

## 「ボンド派」と「エクイティー派」で分かれる日銀に対する期待の方向性

平均的な債券市場関係者と株式市場関係者の間で概ね意見が一致しているのは、「政策マイナス金利の深掘りだけは、やり過ぎると金融機関の経営を圧迫する副作用が強くなるので、これ以上は手控えた方が無難」、「ただ、一旦導入したマイナス金利政策を1年も経たずに撤回すると債券・株式市場が混乱するので、ひとまず現状はキープ」といったところくらいだ。金融緩和の「量」と「質」の部分では、全く逆向きとは言わないまでも、期待している方向に相当な違いがあるのが興味深い。一般に、同じ金融機関の内部でも、「ボンド派」と「エクイティー派」では様々な案件に関して、意見の相違が観測されるケースが少なくない。今回日銀が示した「総括的な検証」も、その例外になっていないようだ。

## 為替市場の期待は、「円高派」、「円安派」、「中立派」で三者三様

対して、為替市場での織り込みはどうなっているのだろうか。例によって、最も意見の対立が鮮明であり、市場のコンセンサスが非常に掴み難くなっている。いわゆる「円高派」の期待は債券市場に近く、「総括的な検証」による金融緩和の縮小を見込む向きが多い一方、「円安派」の間では「ヘリマネ」に近づく金融緩和の拡充を期待する声が大いそうだ。

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

ただ、為替売買ファンの中には、「円高派」にも「円安派」にも所属していない無派閥の「中立派」も結構多い。普段から「是々非々の為替売買」をモットーにしている人々の多くは、次回の日銀会合でいずれの結論が示されても対応できるよう、「半身の構え」で臨んでいる気配が濃厚だ。9月会合で提示された結論が緩和縮小なら円高、緩和拡充なら円安で反応するだけなので、「どっちでも良いので早く結論を出して欲しい」というのが本音という向きも多そうだ。

#### 9.21日銀会合でどんな結果が示されても、市場は結構荒れる可能性

いずれにしろ、次回9月の日銀会合に関しては、「総括的な検証」という曖昧な金融政策の変更予告が突如通告されただけに、市場の期待が不安定化してしまっている。日銀の意図を推測するに、①現状とほぼ変わらぬ金融緩和期待を破壊することなく、②今の枠組みでは早晚限界に到達する金融政策の継続可能性を強化すると同時に、③金融緩和のやり過ぎによる副作用批判も封じ込める、という「三兎追ひ」を狙っているのかもしれない。だが、上記の狙いを全て同時に高い次元で達成するのは、恐らく無理だ。9月20日(火)～21日(水)の日銀会合でどんな結論が示されたとしても、市場関係者の属性によって賞賛と非難が錯綜、事前読みの難しい市場反応を惹起する可能性が高い。もちろん、「総括的な検証」の結果として、「既往の政策は所期の効果を発揮している」との判断が示され「金融政策＝現状維持」の結論が示される可能性もあるが、その場合は「何らかの政策変更」を見込んでいた多くの市場関係者が強烈な肩透かしを食うことになり、「一体あの騒動は何だったのか？」という想いが渦を巻くことになるだろう。

#### 当面のドル円相場は材料夏枯れもあって小康状態を迎えそうだが、「嵐の前の静けさ」か？

総じて、黒田日銀総裁から非常に難解な「夏休みの公案」を与えられた外国為替市場では、その解題の難かしさゆえ、しばらくは派手な値動きを封じられるかもしれない。日本の盆休みに前後にかけ、暑中休暇入りする市場関係者が増えるほか、「材料夏枯れ」ムードも手伝って、当面のドル円相場は一時的な小康状態を迎える可能性もあるだろう。実際、真贋不明の「ヘリマネ騒動」に振り回されていた7月下旬に一時16.5%台まで上昇していたドル円相場の1ヶ月物インプライド・ボラティリティは、現在断続的に10.0%を割り込む水準に落ちてきており、この先しばらくの間、派手な値動きが抑制される可能性が意識されている。ただ、仮にそのような環境の下でドル円相場があまり動かなくなったとしても、9月21日(水)の正午前後には「答え合わせ」の瞬間がやって来る。このため、たとえ実際の値動きが小振りになったとしても、市場関係者の緊張感は逆に高まり、「嵐の前の静けさ」という雰囲気が漂いそうだ。息を整えて「その瞬間」を待ち、我々の為替相場予測に適宜反映させたいと考えている。

(植野・大塚)

(8月10日 9:00)

本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

## Appendix A

**アナリストによる証明**

本レポート表紙に記載されたアナリストは、本レポートで述べられている内容（複数のアナリストが関与している場合は、それぞれのアナリストが本レポートにおいて分析している銘柄にかかる内容）が、分析対象銘柄の発行企業及びその証券に関するアナリスト個人の見解を正確に反映したものであることをここに証明いたします。また、当該アナリストは、過去・現在・将来にわたり、本レポート内で特定の判断もしくは見解を表明する見返りとして、直接又は間接的に報酬を一切受領しておらず、受領する予定もないことをここに証明いたします。

**開示事項**

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（以下「MUMSS」）は、MUMSSのリサーチ部門・他部門間の活動及び／又は情報の伝達、並びにリサーチレポート作成に関与する社員の通信・個人証券口座を監視するための適切な基本方針と手順等、組織上・管理上の制度を整備しています。

MUMSSの方針では、アナリスト、アナリスト監督下の社員、及びそれらの家族は、当該アナリストの担当カバレッジに属するいずれの企業の証券を保有することも、当該企業の、取締役、執行役又は顧問等の任務を担うことも禁じられています。また、リサーチレポート作成に関与し未公表レポートの公表日時・内容を知っている者は、当該リサーチレポートの受領対象者が当該リサーチレポートの内容に基づいて行動を起こす合理的な機会を得るまで、当該リサーチに関連する金融商品（又は全金融商品）を個人的に取引することを禁じられています。

アナリストの報酬の一部は、投資銀行業務収入を含むMUMSSの収益に基づき支払われます。

MUMSS及びその関連会社等は、本レポートに記載された会社が発行したその他の経済的持分又はその他の商品を保有することがあります。MUMSS及びその関連会社等は、それらの経済的持分又は商品についての売り又は買いのポジションを有することがあります。

MUMSS・その他MUFG関連会社、又はこれらの役員、提携者、関係者及び社員は、本レポートに言及された証券、同証券の派生商品及び本レポートに記載された企業によって発行されたその他証券を、自己の勘定もしくは他人の勘定で取引もしくは保有したり、本レポートで示された投資判断に反する取引を行ったり、マーケットメーカーとなったり、又は当該証券の発行体やその関連会社に幅広い金融サービスを提供しもしくは同サービスの提供を図ることがあります。

MUMSSの役員（以下、会社法（平成17年法律第86号）に規定する取締役、執行役、又は監査役又はこれらに準ずる者をいう）は、次の会社の役員を兼任しています：三菱UFJフィナンシャル・グループ、カブドットコム証券、三菱倉庫。

**免責事項**

本レポートは、MUMSSが、本レポートを受領されるMUMSS及びその関連会社等のお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券の売買の推奨あるいは特定の証券取引の勧誘、申込みを目的としたものではありません。

本レポート内でMUMSSに言及した全ての記述は、公的に入手可能な情報のみに基づいたものです。

本レポートの作成者は、インサイダー情報を使用することはもとより、当該情報を入手することも禁じられています。MUMSSは株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(以下「MUFG」)の子会社等であり、MUMSSの方針に基づき、MUFGについては投資判断の対象としておりません。

本レポートは、MUMSSが公的に入手可能な情報のみに基づき作成されたものです。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性、信頼性が客観的に検証されているものではありません。本レポートはお客様が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。また、MUMSS及びその関連会社等は本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。

本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、また、MUMSSは本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。ここに示したすべての内容は、当社の現時点での判断を示しているに過ぎません。

本レポートでインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、ウェブサイト等の内容について当社は一切責任を負いません。

当社は、本レポートの論旨と一致しない他のレポートを発行している、或いは今後発行する場合があります。また、MUMSSは関連会社等と完全に独立してレポートを作成しています。そのため、本レポート中の意見、見解、見通し、評価及び目標株価は、異なる情報源及び方法に基づき関連会社等が別途作成するレポートに示されるものと乖離する場合があります。

本レポートで直接あるいは間接に採り上げられている有価証券は、価格の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより投資元本を割り込むリスクがあります。また、投資等に関するアドバイスを含んでおりません。本レポートにて言及されている投資やサービスはお客様に適切なものであるとは限りません。お客様は、独自に特定の投資及び戦略を評価し、本レポートに記載されている証券に関して投資・取引を行う際には、専門家及びファイナンシャル・アドバイザーに法律・ビジネス・金融・税金その他についてご相談ください。

MUMSS及びその関連会社等は、お客様が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる結果のいかなるもの（直接・間接の損失、逸失利益及び損害を含むがこれらに限られない）についても一切責任を負わないと共に、本レポートを直接・間接的に受領するいかなる投資家に対しても法的責任を負うものではありません。

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

本レポートの利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、又は保証するものではありません。特に記載のない限り、将来のパフォーマンスの予想はアナリストが適切と判断した材料に基づくアナリストの予想であり、実際のパフォーマンスとは異なることがあります。従って、将来のパフォーマンスについては明示又は黙示を問わずこれを保証するものではありません。

本レポートの利用に際しては、上記の一つ又は全ての要因あるいはその他の要因により現実的もしくは潜在的な利益相反が起こりうることをご認識ください。なお、MUMSS は、会社法第 135 条の規定により自己の勘定で MUFG 株式の売買を行うことを禁止されています。

本レポートで言及されている証券等は、いかなる地域においても、またいかなる投資家層に対しても販売可能とは限りません。本レポートの配布及び使用は、レポートの配布・発行・入手可能性・使用が法令又は規則に反する、地方・州・国やその他地域の市民・国民、居住者又はこれらの地域に所在する者もしくは法人を、対象とするものではありません。

**英国及び欧州経済地域:** 本レポートが英国において配布される場合、本レポートは MUFG のグループ会社である MUFG Securities EMEA plc (以下「MUS(EMEA)」)。電話番号: +44-207-628-5555)により配布されます。MUS(EMEA)は、英国で登録されており、Prudential Regulation Authority (ブルーデンス規制機構、「PRA」)の認可及び Financial Conduct Authority (金融行動監視機構、以下「FCA」)と PRA の規制を受けています(FS Registration Number 124512)。本レポートは、professional client (プロ投資家)又は eligible counterparty (適格カウンターパーティー)向けに作成されたものであり、FCA 規則に定義された retail clients (リテール投資家)を対象としたものではありませんので、誤解を回避するため、同定義に該当する顧客に交付されてはならないものです。MUS(EMEA)は、本レポートを英国以外の欧州連合加盟国においても professional investors (若しくはこれと同等の投資家)に配布する場合があります。本レポートは、MUS(EMEA)の組織上・管理上の利益相反管理制度に基づいて作成されています。同制度には投資リサーチに関わる利益相反を回避する目的で、情報の遮断や個人的な取引・勧誘の制限等のガイドラインが含まれています。本レポートはルクセンブルク向けに配布することを意図したものではありません。

**米国:** 本レポートは Mitsubishi UFJ Morgan Stanley Securities Co., Ltd. (以下「MUMSS」)によって作成されたものです。MUMSS は日本で証券業務の認可を取得しております。本レポートが米国において配布される場合、本レポートは MUFG のグループ会社である MUFG Securities Americas Inc. (以下「MUS(USA)」)。電話番号: +1-212-405-7000)により配布されます。MUS(USA)は、United States Securities and Exchange Commission (米国証券取引委員会)に登録された broker-dealer (ブローカー・ディーラー)であり、Financial Industry Regulatory Authority (金融取引業規制機構、「FINRA」)による規制を受けています (SEC# 8-43026; CRD# 19685)。本レポートが MUS(USA)の米国外の関連会社等により米国内へ配布される場合、本レポートの配布対象者は、1934 年米国証券取引所法の規則 15a-6 に基づく major U.S. institutional investors (主要米国機関投資家)に限定されております。本レポートは証券の売買及びその他金融商品への投資等の勧誘を目的としたものではありません。また、いかなる投資・取引についてもいかなる約束をもするものでもありません。本レポートが米国で大手機関投資家以外の個人に配布される限りにおいて、MUS(USA) は以下の条件のもとその内容について責任を負っています。本レポートの執筆者であるアナリストは、リサーチアナリストとして FINRA への登録ないし FINRA の資格取得を行っておらず、MUS(USA)の関係者ではない場合があります。したがって、調査対象企業とのコミュニケーション、パブリックアピランス、アナリスト本人の売買口座に関する FINRA の規制に該当しない場合があります。FLOES は MUS(USA)の登録商標です。

IRS Circular 230 Disclosure (米国内国歳入庁 回示 230 に基づく開示): MUS(USA)は税金に関するアドバイスの提供は行っておりません。本レポート内 (添付文書を含む)の税金に関する記述は MUS(USA)及び関連会社以外の個人・法人が本レポートにおいて研究する事項に関する勧誘・推奨を行う目的、又は米国納税義務違反による処罰を回避する目的で使用することを意図したのではなく、これらを目的とした使用を認めておりません。

**日本:** 本レポートが日本において配布される場合、その配布は MUFG のグループ会社であり、金融庁に登録された金融商品取引業者である MUMSS (電話番号: 03-6742-4550)が行います。

**シンガポール:** 本レポートがシンガポールにおいて配布される場合、本レポートは MUFG のグループ会社である MUFG Securities Asia (Singapore) Limited (以下「MUS(SPR)」)。電話番号: +65-6232-7784)とのアレンジに基づき配布されます。MUS(SPR)はシンガポール政府の承認を受けた merchant bank であり、Monetary Authority of Singapore (シンガポール金融管理局)の規制を受けています。本レポートの配布対象者は、Financial Advisers Regulation の Regulation 2 に規定される institutional investors、accredited investors、expert investors に限定されます。本レポートは、これらの投資家のみによる使用を目的としており、それ以外の者に対して配布、転送、交付、頒布されてはなりません。本レポートが accredited investors 及び expert investors に配布される場合、MUS(SPR)は Financial Advisers Act の次の事項を含む一定の事項の遵守義務を免除されます。第 25 条: 一定の投資商品に関してファイナンシャル・アドバイザーが全ての重要情報を開示する義務、第 27 条: ファイナンシャル・アドバイザーが合理的な根拠に基づいて投資の推奨を行う義務、第 36 条: ファイナンシャル・アドバイザーが投資の推奨を行う証券に対して保有する権利等について開示する義務。本レポートを受領されたお客様で、本レポートから又は本レポートに関連して生じた問題にお気づきの方は、MUS(SPR)にご連絡ください。

**香港:** 本レポートが香港において配布される場合、本レポートは MUFG のグループ会社である MUFG Securities Asia Limited (以下「MUS(HK)」)。電話番号: +852-2860-1500)とのアレンジに基づき配布されます。MUS(HK)は Hong Kong Securities and Futures Ordinance に基づいた認可、及び Securities and Futures Commission (香港証券先物取引委員会; Central Entity Number AAA889)の規制を受けています。本レポートは Securities and Futures Ordinance により定義される professional investor を配布対象として作成されたものであり、この定義に該当しない顧客に配布されてはならないものです。

**その他の地域:** 本レポートがオーストラリアにおいて配布される場合、MUS(HK)又は MUS(SPR)により配布されています。MUS(HK)は Australian Securities and Investment Commission (ASIC) Class Order Exemption CO 03/1103 に基づき、Corporations Act 2001 が定める金融サービスの提供者によるオーストラリア金融業免許の保有義務を免除されています。MUS(SPR)は ASIC Class Order

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

Exemption CO 03/1102により同様に義務を免除されています。本レポートはオーストラリアの Corporations Act 2001 に定義される wholesale client のみを配布対象としております。本レポートがカナダにおいて配布される場合、本レポートは MUS(EMEA)又は MUS(USA)により配布されます。MUS(EMEA)および MUS(USA)は international dealer exemption の措置により次の各州において金融取引業者としての登録を免除されています：アルバータ州、ケベック州、オンタリオ州、ブリティッシュ・コロンビア州、マニトバ州（MUS(EMEA)のみ）。本レポートはカナダにおける National Instrument 31-103 によって定義された permitted client のみを配布対象としております。

又は本レポートは、インドネシアにおいて複製・発行・配布されてはなりません。また中国（中華人民共和国「PRC」を意味し、PRCの香港特別行政区・マカオ特別行政区、及び台湾を除く）において、複製・発行・配布されてはなりません（ただし、PRCの適用法令に準拠する場合を除きます）。

本レポートは、米国、日本やその他の証券規制法規により配付を制限されている投資家、および個人投資家を対象にしたものではありません。

債券取引には別途手数料はかかりません。手数料相当額はお客様にご提示申し上げる価格に含まれております。

Copyright © 2016 Mitsubishi UFJ Morgan Stanley Securities Co., Ltd. All rights reserved.

本レポートは MUMSS の著作物であり、著作権法により保護されております。MUMSS の書面による事前の承諾なく、本レポートの全部もしくは一部を変更、複製・再配布し、もしくは直接的又は間接的に第三者に交付することはできません。

〒100-8127 東京都千代田区大手町1丁目9番2号 大手町フィナンシャルシティ グランキューブ  
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 リサーチ部

（商号） 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2336号

（加入協会）日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。